

防災減災学術連携委員会（第 24 期・第 5 回）

議事要旨

日 時：平成 30 年 9 月 28 日（金）10:00～12:00

会 場：日本学術会議 5-A(1)(2)会議室

出席者： 米田雅子委員長、田村和夫幹事、目黒公郎幹事、大西隆委員、木村学委員、小池俊雄委員、齊藤大樹委員、中村尚委員、平田直委員、森口祐一委員、安村誠司委員（ビデオ参加）、依田照彦委員、和田章委員（13 名）

欠席者： 三木浩一副委員長、植松光夫委員、畝本恭子委員、寶馨委員、武内和彦委員、山本あい子委員、吉原直樹委員（7 名）

事務局： 犬塚参事官、高橋参事官補佐、石尾審議専門職付

議 題： 1) 前回議事要旨の確認

2) 西日本豪雨対応について

- ・ 7 月 16 日 西日本豪雨災害の緊急集会開催
- ・ 7 月 22 日 西日本豪雨・市民への緊急メッセージ記者発表
- ・ 9 月 10 日 西日本豪雨災害の緊急報告会

3) 防災推進国民大会

- ・ 10 月 13 日 公開シンポジウム「あなたが知りたい防災科学の最前線—首都直下地震に備える」

4) 「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」の定例化について

5) その他

< 資料 >

資料 1 前回（第 4 回）議事要旨

資料 2 西日本豪雨災害緊急集会 議事録（平成 30 年 7 月 16 日）

資料 3 西日本豪雨・市民への緊急メッセージ

資料 4 公開シンポジウム「西日本豪雨災害の緊急報告会」ポスター

資料 5 防災推進国民大会 2018 セッションプログラム

資料 6 ぼうさいこくたい会場

資料 7 定例案：防災に関する学術会議・学協会・府省庁の連絡会

資料 8 防災学術連携シンポジウム素案（平成 31 年 3 月）

参考資料 1 建設通信・建設工業紙面（平成 30 年 9 月 11 日）

参考資料 2 建設通信紙面（平成 30 年 9 月 20 日）

議 事：

1) 前回議事要旨の確認

- ・ 田村幹事より前回議事要旨の説明が行われ、確認された。

2) 西日本豪雨対応について

・ 和田委員、依田委員より、資料2と資料3を用いて、西日本豪雨災害への防災学術連携体の対応について説明があり、米田委員長、中村委員、小池委員より補足説明があった。

また、米田委員長より、西日本豪雨災害が日本学術会議の緊急事態として認定され、資料4の報告会が、日本学術会議公開シンポジウムとして防災学術連携体との共催で開催されたことの説明があった。さらに、西日本豪雨災害の後で発生した台風21号による災害や、北海道胆振東部地震による災害を受けて、急遽これらの報告を上記シンポジウムのセッションとして追加したことの説明があった。

これらに関連して、以下の情報提供、議論があった。

- ・ 降雨の報道表現が流域単位になっていないものが多いことは問題。
- ・ 全国における河川流域被害リスクの大きな地点の情報については発表されている。
- ・ 災害リスクの高い地域に住んでいることに問題がある。
- ・ コンパクトシティとして集約する地域において、災害リスクは特に考慮されていない。
- ・ いかに早く避難させるかが重要。
- ・ ハザードマップで降雨による土砂災害危険性は考慮されているが、降雨後の地震のことは考慮されていない。
- ・ 北海道胆振東部地震のような斜面地での地震時災害について、同様の場所は全国に多くある。個別に調べる必要がある。
- ・ 地表面をモルタルで被覆する構造は、低頻度だが災害を引き起こす可能性があるのではないか。
- ・ 複合災害は、今後の大きなテーマとして考えていきたい。
- ・ 国土地理院が地図を作り、他学会がこの情報を得て利用して活動をしたが、このような連携した動きは重要である。
- ・ 北海道の地震で発生した停電とそれによるブラックアウトの検証は重要。
- ・ 直近の災害の影響を強く受けて、災害対応が変化してしまうことがある。
- ・ 人材のキャパシティを考えると、都道府県に災害時対応のノウハウを伝え、市町村レベルではすぐに使える手段を用意することがよい。
- ・ 北海道の建物は他の地域のものよりも丈夫だった可能性がある。今回の地震における建物災害のレベルが他地域でも同じと考えることは危険である。
- ・ 北海道の地盤状況が一般にはうまく伝わっていなかった。どのように知らしめるかが課

題。

- ・ハザードのことに一般の人が興味を持たないことが問題であり、学術会議や行政も含めて、教育が重要。
- ・地震ハザードの説明など、学術側の説明の仕方にも問題があったのではないかと。

### 3) 防災推進国民大会 2018 について

- ・田村幹事より、資料5と資料6を用いて、防災推進国民大会 2018 において日本学術会議公開シンポジウムとして開催される、シンポジウム「あなたが知りたい防災科学の最前線―首都直下地震に備える」と、会場の概要について説明があった。
  - ・各学会と日本学術会議の先生方に講演とポスター発表をお願いしている。  
(講演：10名、ショートプレゼン：8名)
  - ・開催場所/日時：  
東京ビックサイト国際会議場/平成30年10月13日16時30分～19時
  - ・会場からの質問時間をとっている。
  - ・参加申込数は500名を超えている。

### 4) 「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」の定例化について

- ・米田委員長より、資料7に基づき、今後の日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会の持ち方の案について説明があった。大きな防災関係のテーマを選び、これに関係する政策と学会の活動を、府省庁と関連する学会より発表していただき、それに基づき全体で意見交換を行い、さらに各学会よりテーマにこだわらず情報提供をしていただくという案である。  
これに関連して以下の意見があった。

- ・次回以降でよいが、地方自治体の関係者を入れるとよい。
- ・土地の利用法もテーマとして重要。
- ・複合災害の視点が重要。
- ・原発災害も無視できない。
- ・災害の意識が高い地域の自治体に科学的知見をうまくつなげていく活動は重要。
- ・情報の共有・伝達法はテーマとなる。
- ・構造物は壊れることを伝えるべき。
- ・災害を時間軸でのステージに分けてテーマ設定をしてはどうか。
- ・火山災害、救急医療なども重要なテーマ。
- ・組織による縦割りの進め方が問題。

### 5) 次回の学術フォーラムについて

- ・米田委員長より、資料8に基づき、次回シンポジウムのテーマを平成30年夏に連続・

複合して発生した自然災害に関する学会調査報告とし、日本学術会議の学術フォーラムとして開催することを提案したい旨が示され、了承された。

・この学術フォーラムの開催日時について：関連学会のスケジュールや本委員会委員多数の都合を考慮して、3月12日に開催予定とすることを決定した。

以上